

(参考)公社等外郭団体一覧

(「外郭団体」関連)
参考資料 1

No.	団体名	設立年	職員数(人)		出資金(千円)		県出資比率	事業概要
				うち県派遣	総額	うち県分		
1	(公財)福岡県国際交流センター	H1	25	4	976,181	563,383	57.7%	・国際交流に関する業務
2	平成筑豊鉄道(株)	H1	64	1	273,000	75,000	27.5%	・平成筑豊鉄道の運行
3	(公財)アクロス福岡	H6	30	3	3,000	2,000	66.7%	・文化振興事業等 ・アクロス福岡の管理運営
4	(公財)福岡県女性財団	H8	18	5	200,000	200,000	100.0%	・男女の自立と対等な社会参画の推進
5	(公財)福岡県スポーツ推進基金	R2	5	3	3,000	3,000	100.0%	・トップアスリートの活動支援 ・大規模スポーツ大会等の誘致・開催
6	(公財)福岡県動物愛護センター	S57	9	1	3,000	3,000	100.0%	・動物愛護の適正な飼養の普及啓発 ・県が捕獲・収容した犬ねこ等の保管及び処分
7	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター	S59	5	0	10,000	4,000	40.0%	・生活衛生営業に対する指導 ・日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦
8	(公財)福岡県厚生事業団	S55	31	0	10,000	10,000	100.0%	・福岡県身体障がい者リハビリテーションセンターの管理運営
9	(公財)福岡県人権啓発情報センター	H8	6	3	200,000	200,000	100.0%	・同和問題をはじめとする人権問題に関する啓発活動の推進
10	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター	H4	20	10	100,000	100,000	100.0%	・リサイクル技術と社会システムをマッチングした実用的な研究開発、事業化支援及び環境リサイクル技術や社会システムに係る情報の収集・発信
11	(公財)福岡県中小企業振興センター	S41	39	15	2,073,705	2,037,711	98.3%	・中小企業の経営健全化の促進
12	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	H1	66	19	200,000	179,617	89.8%	・福岡県における科学技術の振興
13	(公財)飯塚研究開発機構	H4	16	6	200,522	96,000	47.9%	・研究開発支援、人材育成 ・飯塚研究開発センターの管理運営
14	(公財)福岡県農業振興推進機構	S46	46	7	100,000	50,000	50.0%	・農地中間管理事業、担い手の確保及び育成事業等
15	(公財)福岡県水源の森基金	S54	12	0	909,083	908,333	99.9%	・森林造成整備及び緑化ボランティア団体等に対する助成 ・水源地域の振興
16	(公財)福岡県豊前海漁業振興基金	H6	1	0	2,030,000	1,235,000	60.8%	・豊前海区における水産業の振興
17	(公財)福岡県建設技術情報センター	H7	59	27	3,000	2,400	80.0%	・建設技術に関する調査、研究、試験、設計 ・福岡県建設技術情報センターの管理運営
18	福岡北九州高速道路公社	S46	202	28	226,496,600	113,248,300	50.0%	・指定都市高速道路の建設、管理
19	福岡県道路公社	S49	12	7	22,865,000	15,475,250	67.7%	・一般有料道路の管理
20	(公財)福岡県下水道管理センター	S63	54	35	81,600	40,800	50.0%	・流域下水道施設の維持管理 ・下水道に関する知識の普及
21	福岡県住宅供給公社	S40	118	16	4,600	3,800	82.6%	・住居環境の良好な集団住宅及び宅地の供給による住民の生活の安定と社会福祉の増進 ・県営住宅の管理運営
22	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター	H4	5	1	1,543,348	1,218,765	79.0%	・暴力団による不当行為の防止活動
23	(公財)福岡県スポーツ振興センター	H1	36	13	16,239	11,239	69.2%	・スポーツ関係団体の育成・強化事業への助成 ・県立スポーツ科学情報センター、総合射撃場の管理運営
24	(公財)福岡県教育文化奨学財団	S47	57	13	1,801,000	1,775,000	98.6%	・教育文化活動の助成及び振興 ・奨学金の貸与、福岡県学生会館の運営 ・福岡県青少年科学館の管理運営

936 217

※県出資比率は、小数点第2位を四捨五入

「公社等外郭団体」：各団体の現行KPI(抜粋)

(「外郭団体」関連)
参考資料2

国際交流センター

- 国際的な分野で活躍する人材を育成する
 - ・ 海外福岡県人会と連携した国際人材育成事業の参加者数
 - ・ 国際ハビタットと連携した国際協力人材育成事業の参加者数
 - ・ 友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数
- 福岡在住の留学生が支援することにより外国人が活躍できる拠点づくりを進める
 - ・ 県内企業への留学生就職者数
 - ・ 日本語教室支援箇所数

平成筑豊鉄道

- 地域公共交通の役割を果たしていくために輸送人員の減少を最小限にとどめる
 - ・ 普通旅客輸送人員(伊田・糸田・田川線)
 - ・ 定期旅客輸送人員(伊田・糸田・田川線)
- 新たな収入源の開発により、構内営業等収入(運輸雑収入等)の確保を図る
 - ・ 構内営業等収入
 - ・ 列車運転体験収入
- お客様サービスの確保
 - ・ 運行本数の維持(伊田・糸田・田川線)

アクロス福岡

- 文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、あらゆる人に良質なサービスを提供する
 - ・ 文化振興事業来場者数
 - ・ 社会包摂の視点にたった事業数
 - ・ 匠ギャラリー来場者数
 - ・ 福岡シンフォニーホール稼働率
 - ・ 国際会議場稼働率
 - ・ 大会議室稼働率
 - ・ おでかけナビアクセス数

女性財団

- 様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める
 - ・ 推進団体との協働事業数
 - ・ 自治体職員のあすばる事業参加者数
- ホームページ等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する
 - ・ ホームページアクセス数
 - ・ あすばるトップックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数

スポーツ推進基金

- 競技大会やイベント、アスリート等の魅力発信及びファンエンゲージメントの促進による各スポーツ活動の支援を強化する
 - ・ 試合動画配信大会数
 - ・ 試合動画配信視聴回数
 - ・ ウェブサイト閲覧件数
 - ・ アスリート・チーム・イベント掲載件数
 - ・ アスリート・チーム助成件数(受託事業含む)
 - ・ 主催セミナー参加者数
 - ・ 支援する大規模スポーツ大会開催数

動物愛護センター

- 動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る
 - ・ 猫の適正飼養に関する講座参加者数
 - ・ センターオープンデー参加者数
 - ・ ペット相談
 - ・ ボランティア勉強会参加人数
 - ・ 動物愛護事業に参加するボランティアの延べ人数
- HP、SNS等の拡散力の広報媒体の活用及び譲渡先団体の拡充により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る
 - ・ 譲渡事前説明会・面談参加数
 - ・ 登録譲渡団体数
 - ・ 動物の譲渡率(譲渡数/引取り数)
 - ・ 動物の処分数

生活衛生営業指導センター

- 生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る
 - ・ 窓口相談件数
 - ・ 相談室開設指導件数
- 生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る
 - ・ 推薦書交付相談件数
 - ・ 推薦書交付件数
- クリーニング師の資質向上と衛生水準の向上を図る
 - ・ クリーニング師研修の受講率

厚生事業団

- 利用者数の維持・拡大、サービス内容や訓練プログラムの充実を図る
 - ・ 自立訓練・機能訓練(人/日)
 - ・ 自立訓練・生活訓練(人/日)
 - ・ リハセンター施設入所支援(人/日)
 - ・ 高次脳機能障害支援事業(相談件数)
 - ・ 退所者の地域生活移行率
 - ・ 高次脳機能障がい者新規受入人数
 - ・ 就業率(雇用)

「公社等外郭団体」：各団体の現行KPI(抜粋)

人権啓発情報センター

- 事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る
 - ・ 展示室利用者数
 - ・ 同和問題啓発強調月間等事業参加者数
 - ・ 指導・研修事業参加者数
 - ・ ホームページアクセス数
 - ・ 啓発資料室利用者数
- 自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する
 - ・ 他団体と連携した事業実施数

リサイクル総合研究事業化センター

- 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術や社会システムの実用化を目指す
 - ・ 研究会編成数
 - ・ 共同研究プロジェクト編成数
 - ・ 実用化件数
- 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する
 - ・ HP更新数

中小企業振興センター

- 中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う
 - ・ 窓口相談件数
 - ・ 取引あっせん件数
 - ・ 取引成立件数
- センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る
 - ・ センター賛助会員数
- HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす
 - ・ HPアクセス件数

産業・科学技術振興財団

- 国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネータを活用した活動の推進
 - ・ コーディネータ派遣件数(累計)
 - ・ 製品化件数(累計)
- IoT、人工知能を活用した半導体・デジタル関連分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成
 - ・ 入居企業数(累計)

飯塚研究開発機構

- 地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援
 - ・ コーディネート件数
 - ・ 人材育成事業受講者数
- 研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進
 - ・ 会議室等利用回数
 - ・ 研究開発室等入居率

農業振興推進機構

- 各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成
 - ・ 農地中間管理事業(農地貸借面積)
 - ・ 特例事業(農地買入面積)
 - ・ 就農相談件数(県外開催フェアを含む)

水源の森基金

- 林業の担い手確保のため、新規就業者確保と現場技能者の育成
 - ・ 「緑の雇用」現場技能者育成研修修了者数
 - ・ 総合育成研修受講者数
- ワンヘルスの推進にも資する地域緑化活動の推進
 - ・ 緑の募金による緑化活動支援事業の助成団体数
- 第9期及び第10期水源の森事業5カ年計画に沿った森林造成整備の推進
 - ・ 計画に掲げる森林造成整備に係る事業内容の着実な実施

豊前海漁業振興基金

- 種苗の中間育成及び放流事業等に助成して栽培漁業を促進する
 - ・ 種苗中間育成放流助成金
- 資源管理型漁業推進事業、かき養殖促進事業に助成して、資源管理型漁業の推進及びかき養殖の促進を図る
 - ・ 資源管理型漁業推進事業費助成金等
- 豊前海区漁協青壮年協議会が行う研修会、技術交流会等に助成して、若年漁業者の技術、知見の向上を図る
 - ・ 漁業者の育成に関する事業

「公社等外郭団体」：各団体の現行KPI(抜粋)

建設技術情報センター

- 公共工事の品質確保のための適正な試験の実施
 - ・ 材料試験件数
- 公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る
 - ・ 研修受講者数(県・市町村)
 - ・ 研修受講者数(建設業界技術者)

福岡北九州高速道路公社

- 都市高速の利用促進により社会・経済活動の円滑化を図る
 - ・ 交通量(福岡・北九州合計)
 - ・ 料金収入(福岡・北九州合計)
- 橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施し、緊急措置段階発生件数ゼロを維持することにより、長期的な安全性の確保に努める
 - ・ 緊急措置段階発生件数

道路公社

- 福岡前原道路の利用促進に努め、業務収益の確保を図る
 - ・ 福岡前原道路交通量
 - ・ 福岡前原道路料金収入
- 道路施設の長期的な安全性を確保するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策等を推進し、点検における緊急措置段階の判定件数ゼロを維持する
 - ・ 道路施設の点検における緊急措置段階の判定件数

下水道管理センター

- 流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める
 - ・ 放流水質の推移(BOD)
 - ・ 施設見学者等参加者数
- 施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する
 - ・ 処理単価

住宅供給公社

- 賃貸住宅事業の推進のため、老朽賃貸住宅の再編・更新を行う
 - ・ 公社賃貸住宅管理戸数
 - ・ 公社賃貸住宅家賃収入
 - ・ 計画期間中の建替住宅戸数(竣工)
 - ・ 公社賃貸住宅のバリアフリー化率
 - ・ 公社住宅(クラシオンシリーズ等)空家率
 - ・ 公社賃貸住宅事業の新たな計画の策定

暴力追放運動推進センター

- 相談の受理を促進する
 - ・ 相談受理件数
- 組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取組を推進する
 - ・ 暴対法改正に伴う訴訟代理の件数
- 暴力団離脱者の援助活動を推進する
 - ・ 離脱就労支援に係る給付金等支給件数
- 暴力団からの被害者に対する救済
 - ・ 被害者救済数

スポーツ振興センター

- サービス向上による施設の利用促進
 - ・ 施設利用者数
 - ・ ホームページ閲覧件数(トップページ)
 - ・ Instagramフォロワー数
 - ・ タレント発掘事業応募者数
 - ・ スポーツ医事・健康体力相談事業の施設利用者数

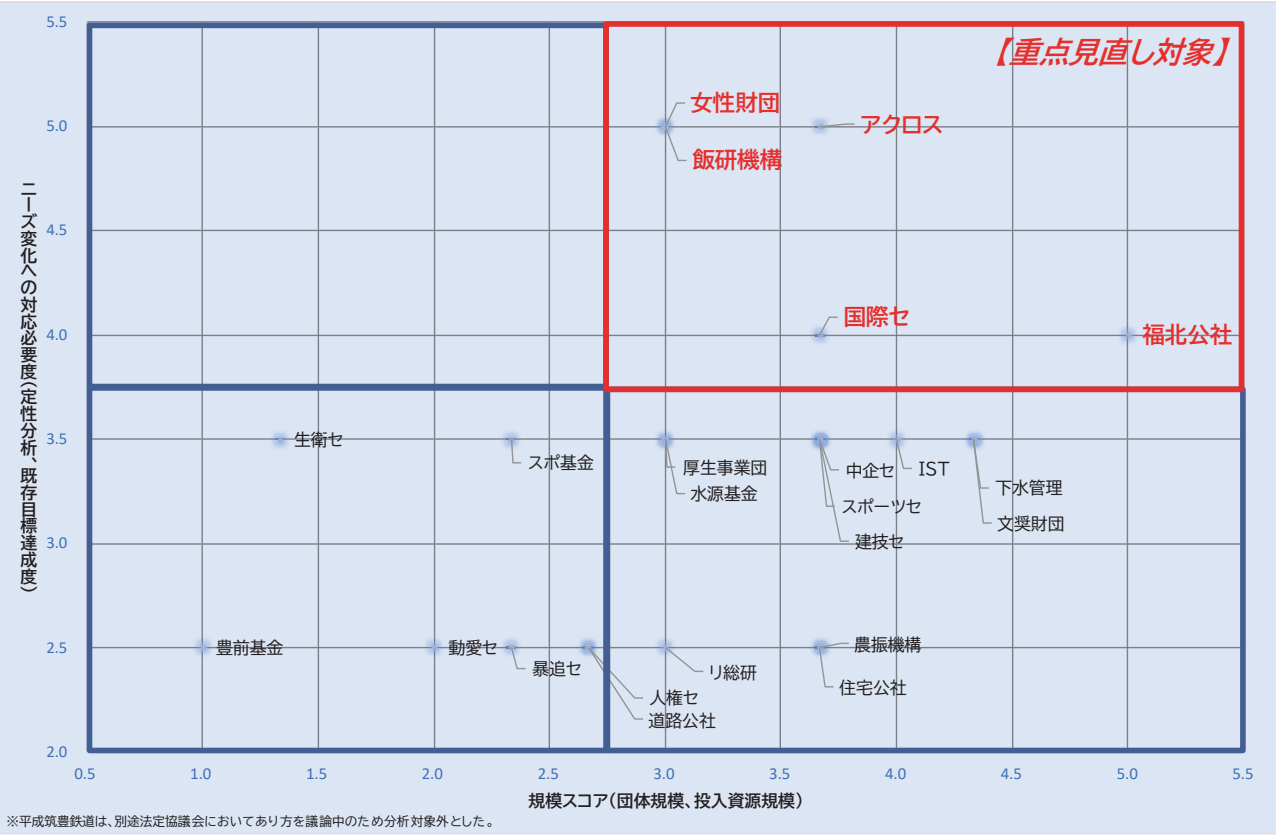
教育文化奨学財団

- 生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する
 - ・ 学生会館入館率
- 福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す
 - ・ 入館者数
 - ・ 利用料金収入
- 科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する
 - ・ 指導者支援事業等参加人数

(参考) 公社等外郭団体の見直しに向けた分析と優先順位の考え方

(「外郭団体」関連)
参考資料3

- 全24団体に対し、以下の2軸でスコアリングを行い、次期大綱期間における「見直しの優先順位」を可視化
- ・横軸: 規模スコアとして、団体規模と投入されている公的リソースの大きさを定量化(総資産額、県財政支出額、常勤職員数)をポイント化
 - ・縦軸: ニーズ変化への対応必要度として、ニーズ変化度合い(定性分析)と既存KPIの達成状況をポイント化
- ⇒ 重点見直し対象団体(右上象限)を、県政への影響度が大きく、かつ社会ニーズの変化(対応必要度)が高い団体として重点見直し団体とする。
- ※ その他の団体(左・下象限)は、現体制で機能していると判断される団体であり、KPIを刷新して継続的にモニタリングを行う。



※ニーズ変化については、A(変質・ミスマッチ)、B(高度化・複雑化)、C(受皿転換・分担変更)の視点で分析を行った。

<ニーズ変化の類型>

類型と方向性	状態と主な団体
A 変質 (ミスマッチ) 事業や体制の 刷新・リデザイン	目的は残っているが、対象や求められる中身が変質した 需要はあるはずだが、提供手段が古いため利用者に届いていない 【主な団体】 ・女性財団(役割の再定義が必要。ネットワークの固定化や低い認知度が課題) ・飯塚研究開発機構(飯塚地区の研究開発支援・人材育成の強化が課題)
B 高度化 ・複雑化 専門性の強化	課題が高度化・複雑化し、従来型の手法では十分に対応しきれない 【主な団体】 ・アクロス福岡(若手芸術家の育成、芸術文化支援:アーツカウンシル) ・福北公社(長期的な維持管理を見越したプロパー職員の採用拡大検討) ・国際交流センター(外国人支援施策の強化、県人会事務の県との役割分担)
C 受皿転換 ・分担変更 民営化・役割 分担の明確化	社会に需要はあるが、民間市場が成熟し、公社が担う役割(補完性)が薄れた 需要はあるが、県や他機関との役割分担に見直しの余地がある ※今回見直し対象はなし

(参考)次期行革大綱期間における「公社外郭団体」見直しの進め方イメージ



- 重点見直し団体については、団体ごとに順次見直しを実施し、適宜、その進捗を行政改革審議会にご報告する。
(見直し実施時期は、団体ごとに検討。また、次期大綱期間中に新たに見直しの必要な団体が生じた場合も、必要に応じて本審議会に報告しながら見直しを実施)
- また、公社等外郭団体の「経営状況」について評価を行うため、平成14年度以降、「公社等外郭団体経営評価委員会」を設置している。委員会は、各施設所管部と総務部に加え、外部専門家として監査法人から参画いただき、毎年、経営評価シートに基づく評価を実施し、結果を県のホームページに掲載し、公表している。
- この枠組みを活用し、全団体について、毎年、刷新したKPIの達成状況を確認・評価し、結果を公表するとともに
団体にフィードバックしていく。

(公財)福岡県女性財団

(「外郭団体」関連)
参考資料4

1 設立目的・県の政策との関連性

【設立目的】

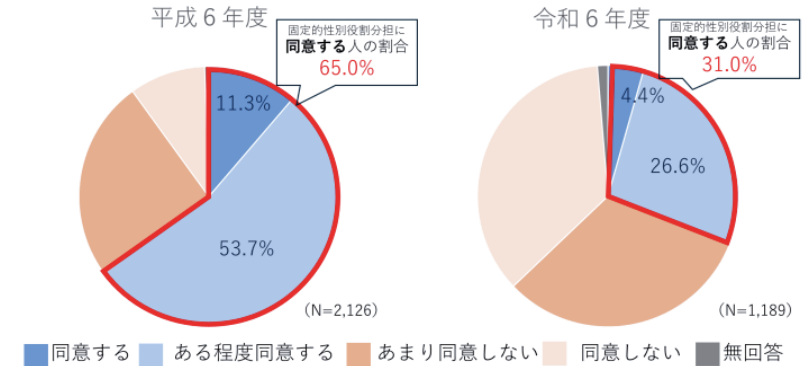
女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与する。

【県の政策との関連性】

福岡県総合計画(R4～8):ジェンダー平等の社会づくり
固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が現在も大きな障壁であるとともに、働く場や家庭・地域等様々な場面で、男女間の格差が依然として存在している。男女間の格差を解消し、男女共同参画の実現に寄与することが期待されている。

2 設立時からの変化

「男は仕事、女は家庭」という考え方について



< 出典 >
福岡県「女性問題に関する意識調査(平成 7 年 3 月)」
福岡県「男女共同参画に向けての意識調査(令和 7 年 3 月)」

3 現状の課題と改革の方向性

【現状】

- 男女共同参画に対する社会ニーズの変化に伴った団体の役割の整理が必要。
- 県が委託する事業の実施が団体の主活動となっており、外郭団体としての専門性や柔軟性を活かした活動ができていない。



【改革後】

- 独立性を活かした専門機関を目指す
組織体制の抜本的な転換(企画部門の新設や広報部門の刷新、外部人材の登用等)により、県職員のみでは解決が難しい社会的課題に対し、専門家集団として、事業設計から実行までを一貫して担う体制とする。

4 改革フェーズ(ロードマップ)

年度	R9	R10	R11	R12	R13
区分	実行期	実行期	実行期	定着期	定着期

(公財)飯塚研究開発機構

1 設立目的・県の政策との関連性

【設立目的】

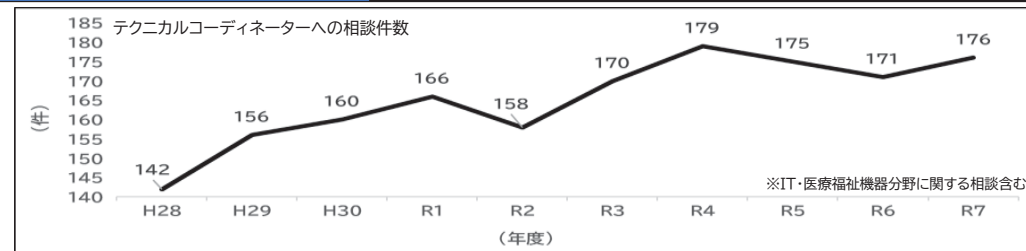
研究開発事業等を行うことで、地元企業の研究開発機能の充実強化を図り、地域のリーディング産業を育成し、福岡県の産業活性化に寄与する。

【県の政策との関連性】

福岡県総合計画(R4～8):産業人材の育成、新たな成長産業の創出
飯塚研究開発機構は、下記の役割を担ってきた。

- ・中小企業の生産性向上に資する中核人材の育成
- ・医療福祉機器分野への参入促進に伴う病院等の支援

2 設立時からの変化



新規取引先開拓など中小企業等からの多様なニーズに対する業務の幅が増加した。また、飯塚市のIT戦略の策定に伴い、育成する対象分野としてITや医療福祉機器といった新たな産業分野が加わった。

3 現状の課題と改革の方向性

【現状】

- 中小企業等が抱える研究開発、販路開拓、人材育成などの多様なニーズに適した支援に対し、柔軟に対応できる職員の専門性が不足している。
- ITスタートアップ創出拠点形成に向け、ITに関心が高い若者が集う場を提供する「e-ZUKA TECH GUILD」の着手をした一方で、そうした若者の受け皿となるシェアオフィスなどの設備等が不足している。

【改革後】

- 職員に対し外部講師による「企業支援事例」などの研修を実施し、職員が地元企業の個別課題を早期に解決できる資質を身につけることで、地元中小企業を迅速に支援し、更なる成長を図る。
- 「e-ZUKA TECH GUILD」をはじめとしたIT施策の更なる充実、施設整備により、飯塚研究開発センターが起業を目指す若者のビジネス交流拠点となることによって、ITスタートアップの創出を図る。

4 改革フェーズ(ロードマップ)

年度	R9	R10	R11	R12	R13
区分	実行期	実行期	実行期	実行期	実行期

(公財)アクロス福岡

1 設立目的・県の政策との関連性

【設立目的】

国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

【県の政策との関連性】

福岡県総合計画：文化芸術の振興
財団は文化芸術を育む人材の育成や文化芸術活動の推進を行う。

2 設立時からの変化

- これまで、県の文化振興施策は「施設を活用した鑑賞機会等の提供や交流の促進」が中心であったが、今後は、それにとどまらず、
 - ・ 文化芸術を継承・発展させるための「担い手の育成」
 - ・ 多様な文化芸術活動が持続的に発展する「環境の醸成」
 - ・ 文化芸術の振興を起点とした「地域の魅力向上、活性化」をより一層推進し、文化を地域に根付かせ、県民の心豊かな生活と活力ある地域社会を実現することが求められている。
- こうした転換のなか、当該財団には、これらの取組を牽引することが期待される。

3 現状の課題と改革の方向性

【現状】

- 今後の文化行政に求められる「担い手の育成」「環境の醸成」「地域の魅力向上、活性化」を推進するには、長期的な視点のもと、専門的・継続的な支援、さらには人的ネットワークが必要。
- 自由で創造的な芸術活動を推進するには、行政から独立した組織が必要なことから、(公財)アクロス福岡に文化芸術の担い手の育成支援等を担う「福岡県版アーツカウンシル」を設立予定。



【改革後】

- アーツカウンシル設立に伴い、財団の果たすべき役割を整理するとともに、必要な組織体制を構築する。

4 改革フェーズ(ロードマップ)

年度	R9	R10	R11	R12	R13
区分	実行期	定着期	定着期	定着期	定着期

福岡北九州高速道路公社

1 設立目的・県の政策との関連性

【設立目的】

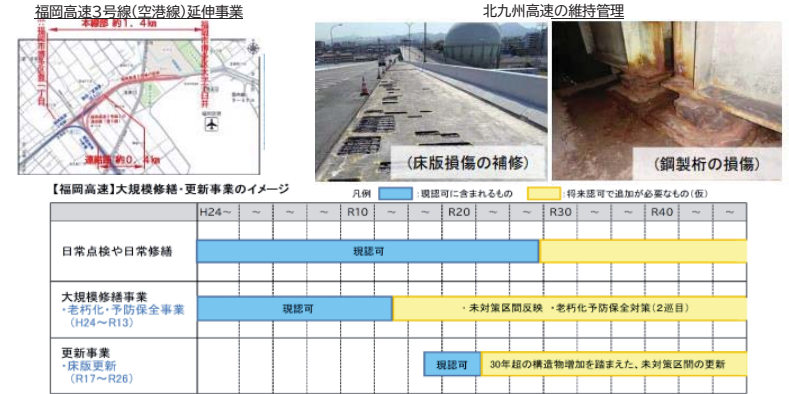
福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。

【県の政策との関連性】

福岡県総合計画：生活と産業の発展を支える社会基盤の整備
公社は広域道路ネットワークの整備及び強化を行う。

2 設立時からの変化

新規道路建設、既存道路の維持管理等について中長期にわたる事業実施が見込まれる。



3 現状の課題と改革の方向性

【現状】

- 供用後30年を超える構造物(北九州高速は延長の9割)に係る大規模修繕・施設更新といった維持管理業務が増加。
- H14行政改革方針(償還満了時にプロパーゼロ化)では、公社が解散する整備計画上の償還満了(令和39年)に向け、プロパー職員を段階的に0人まで削減する計画。
- 職員の将来への不安に伴う離職により、高い専門性(都心に立地する大規模な連続高架橋等の建設・維持管理・運営に係る公社独自の知見、経験)を有するプロパー職員が不足。

【改革後】

- 長期的な維持管理等を見越し、高い専門性を有するプロパー職員を確保(採用・育成)する必要があるため、「償還満了時のプロパー職員ゼロ化方針」の撤廃を検討する。



4 改革フェーズ(ロードマップ)

年度	R9	R10	R11	R12	R13
区分	実行期	定着期	定着期	定着期	定着期

(公財)福岡県国際交流センター

1 設立目的・県の政策との関連性

【設立目的】

県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。

【県の政策との関連性】

福岡県総合計画(R4～8):外国人材に選ばれる地域づくり
センターは外国人材が活躍できる地域づくりに資することが期待されている。

2 設立時からの変化

<在留外国人数の推移>



ここ10年で県内の在留外国人は約2倍に増加
(全国を上回るペース)

センターの担う役割が、「国際交流の促進」から「外国人との共生社会づくり」へ移行

3 現状の課題と改革の方向性

【現状】

- 令和9年度に「育成就労制度」が施行されることで、今後ますます外国人労働者とその家族の増加が見込まれることから、相談対応に従事する「人員(量)」の確保が必要。
- 多様な相談に対応するためには、外国人相談特有の知識を身に付け、適切かつ均一的な対応が求められることから、「相談対応の質の向上」も必要。
- 共生社会の形成に向けて、外国人が地域に参加することを支援するだけでなく、外国人に対する日本人の理解を促し、不安を和らげることが課題。



【改革後】

- 外国人を取り巻く状況の変化を踏まえて、
 - ・ 在住外国人の支援充実(相談体制の強化、地域日本語教室への支援拡充)
 - ・ 日本人の外国人受入れに関する不安解消(外国人に向けたルール等の周知、地域における交流促進)
- などを通じて、共生社会の形成に向けた重要な役割を果たすよう、見直しを行う。

4 改革フェーズ(ロードマップ)

年度	R9	R10	R11	R12	R13
区分	実行期	定着期	—	—	—